

いんぷおめ〜しよん

吹田民主商工会
TEL (06) 6383-2211
FAX (06) 6382-8190
http://www.suita-minshou.com
suta-ms@jamine.ocn.ne.jp

毎週木曜日の
昼2時・夜7時
なんでも相談会

安倍政権のウソ・ごまかしは許さない！ 消費税増税・インボイスの導入を跳ね返そう！

この間、安倍首相は賃金水準の上昇は「21年5か月ぶりの高い伸び率」とし、「アベノミクスの成果」であるかのように言ってきましたが、この賃金水準の上昇が単なる偽装でしかなく、統計の不正も組織的な隠ぺいによるものだったことが国会での野党の追及で明らかになりました。そうした中で、政府は昨年の実質賃金の伸びはマイナスになる可能性を認めました。これで、消費税増税の根拠も道理もないことが浮き彫りとなりました。読者・会員を増やし、署名を大きく集めて増税中止の声を大きくして行くことが求められています。あなたの外注先や取引先、友人や知人の方を民商にご紹介ください。

消費税増税反対の会員の意見(6)

消費税はもともといらない税金

株式会社ブライト 代表取締役 芳賀 光二

消費税はもともと要らない税金だと考えています。消費税は富裕層にも弱者にも、同じように税金がかかります。とんでもないと思います。売上税の時、労働組合青年部で活動をしていて学習しました。当時から間違っていると思っていました。今、中古自動車の販売をしています。中古自動車の販売をしてお客さんが買わなくなってしまう。無理して売ろうとすると、値引きせざるを得なくなってしまう。結局私が負担することになって営業利益が減少することになってしまいます。輸出する大企業はいいですよ。消費税が還付されるんですから。私ども中小業者はたまたものじゃありません。先日パソコンサ社から、消費税10%増税後のソフトウェアの売り込みがありました。まだ決まってもいないのにも思いました。増税阻止運動を強める必要があるんじゃないでしょうか。



2月前半の相談活動

2020年以後の扶養控除の所得要件について

2020年から給与所得控除、公的年金等控除がともに10万円引き下げられ、所得税の基礎控除が38万円から48万円に引き上げられることになっています。扶養親族の所得要件も38万以下から48万円以下に引き上げられます。

家賃滞納 管理人が家賃受取拒否

店舗兼住居の家賃を滞納し、管理している不動産仲介業者から退去を求められていると相談がありました。居住権や営業権などがあることを主張して、どうやって払って

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民と共におい！

くのか相談して、誠意を示すことが必要と伝えましたが、相手の方が一切相談に応じず、家賃の一部支払いも受け取らないため、弁護士に依頼することになりました。

従業員から未払残業代の請求

7年前から雇用している従業員から未払残業代の支払いを求められていると相談がありました。支払っていないか、残業代は払わなければなりません。2年以上前の残業代は時効となるため、本人とよく話し合うことが大事と伝えました。

国民健康保険の国庫負担増額を

吹田市議会に政府意見書を陳情

吹田民商も参加する吹田社会保険推進協議会国保部会は吹田市議会に国民健康保険の国庫負担を1兆円に増額を求める政府意見書の陳情を行いました。いま国民健康保険料は被用者が加入する協会けんぽの保険料と比較すると約2倍の保険料となっています。国庫負担増額は全国知事会も1兆円の増額を求めています。もしこれが実現すれば協会けんぽ並みにまで引き下げることができる試算もあります。吹田市議会の各党派がこの意見書に対してどのような態度をとるのか注目していきましょう。

国民健康保険の被保険者の負担軽減のため

政府に公費増額を求める意見書(案)

国民健康保険は1958年に現行法が施行され、国民皆保険制度実現を目的に市町村による運営が義務化されました。制度開始当初は農林水産業者や自営業者が多く加入していましたが社会的高齢化と核家族化、雇用の不安定化により加入世帯の大半が低所得者となっています。加えて農林水産・中小事業者は経営環境の悪化しており、加入世帯の平均所得は大幅に下がっています。医療技術の発展と高齢化による医療給付も増大し保険料率が高くなり、すでに市町村の国民健康保険の保険料は協会けんぽと比較すると約2倍で、住民に重い負担としてのしかかっています。保険料負担に耐えられず滞納する世帯が増え、保険者である市町村は収納対策に追われています。保険証の制措置や差押えなどの強制的な徴収も進められています。政府は制度に対する住民理解の乖離にもつながります。政府は国民健康保険の都道府県単位化に合わせて、国民健康保険への公費を3400億円増額していますが、これを1兆円にまで引き上げれば保険料を協会けんぽと同等まで引き下げることができます。以上のことから、国民健康保険の被保険者負担軽減のため、政府に下記の事項を要望する。

- (1) 国民健康保険制度への追加公費を2014年に全国知事会が求めた1兆円にまで引き上げること

伝言板

なくせ！原発・再稼働反対！大阪大集会

3月10日(日) 午前の部 10時・午後の部 13時30分
エルおおさか (参加は資料代500円が必要)